

最近のトピックス

新潟県「むし歯半減10カ年運動」のインパクト

新潟大学歯学部予防歯科学教室
小林 清 吾

昭和56年（1981年）から新潟県環境保健部（当時は衛生部）が推進してきた「むし歯半減10カ年運動」は、平成2年の今年でゴールとなる。本事業のスタート以前から幾つかの地域で成果を挙げているフッ化物利用（洗口法および塗布法）によるう蝕予防法が、事業の進展に伴い全県下的に普及してきている。そして、一般的な歯科保健指導だけではなかなか効果の上がらなかった地域でも、この運動を契機にう蝕が着実に減少してきたのである。

目指す到達目標として乳歯う蝕有病者率を3歳児で70%から50%（中間目標=60%）に、また永久歯1人平均う歯数（DMFT）を12歳児で5本から2.5本（中間目標=3.9）に改善すること等が挙げられていた（参照：本誌、13巻、1号、44頁、1983年）。県環境保健部の資料から平成元年度におけるこれら目標の県平均をみると、3歳児う蝕有病者率は59.9%、12歳児DMFTは3.8に減少した。また図1の、平成元年度における12歳児DMFTの地域別目標達成状況をみると、中間目標に対しては42%が、最終目標値に対しては18.7%が達成市町村（県内112のうち）となっている。このことはまた、図2に示

す様に、活動の取り組みが進んでいる市町村とそうでない地域との間に格差が顕在化し、12歳児DMFTは最小の地域で0.63、最大で6.62、この地域間格差はなんと10倍の差である。特に注目される点として、う蝕の少ない方の地域（ベスト3）では10年以上に渡って全小学校でフッ化物洗口法を実施してきており、一方ワースト3ではフッ化物洗口法の未実施地区で占められている。実際の場面において、フッ素利用だけによるう蝕予防対策というものにはあり得ないが、本方法を含めるか含めないかという選択が地域における「むし歯予防運動の成功の鍵を握っていることを示しているものであろう。なお、フッ化物洗口法実施率の推移をみると、小学校数で昭和56年度24.9%から平成元年度42.1%と増加してきている。

この運動のスタートと時を同じくして(1981年)WHOは全世界的う蝕予防運動を提唱し、西暦2000年までの歯科保健の主目標として「12歳児における1人平均う歯数（DMFT）を3本以下」にすることを挙げている。図3のごとく先進諸外国ではすでに著しいう蝕の減少を実現している中において、我が国では国家レベルでのう蝕予防対策の必要性がようやく社会の共通のものになってきた段階にあるといえよう。そこで、先駆的にすすめられてきた新潟県の「むし歯半減10カ年運動」の成果は、今後の我が国のう蝕予防運動の進め方にも大きな示唆を与えるものと確信される。

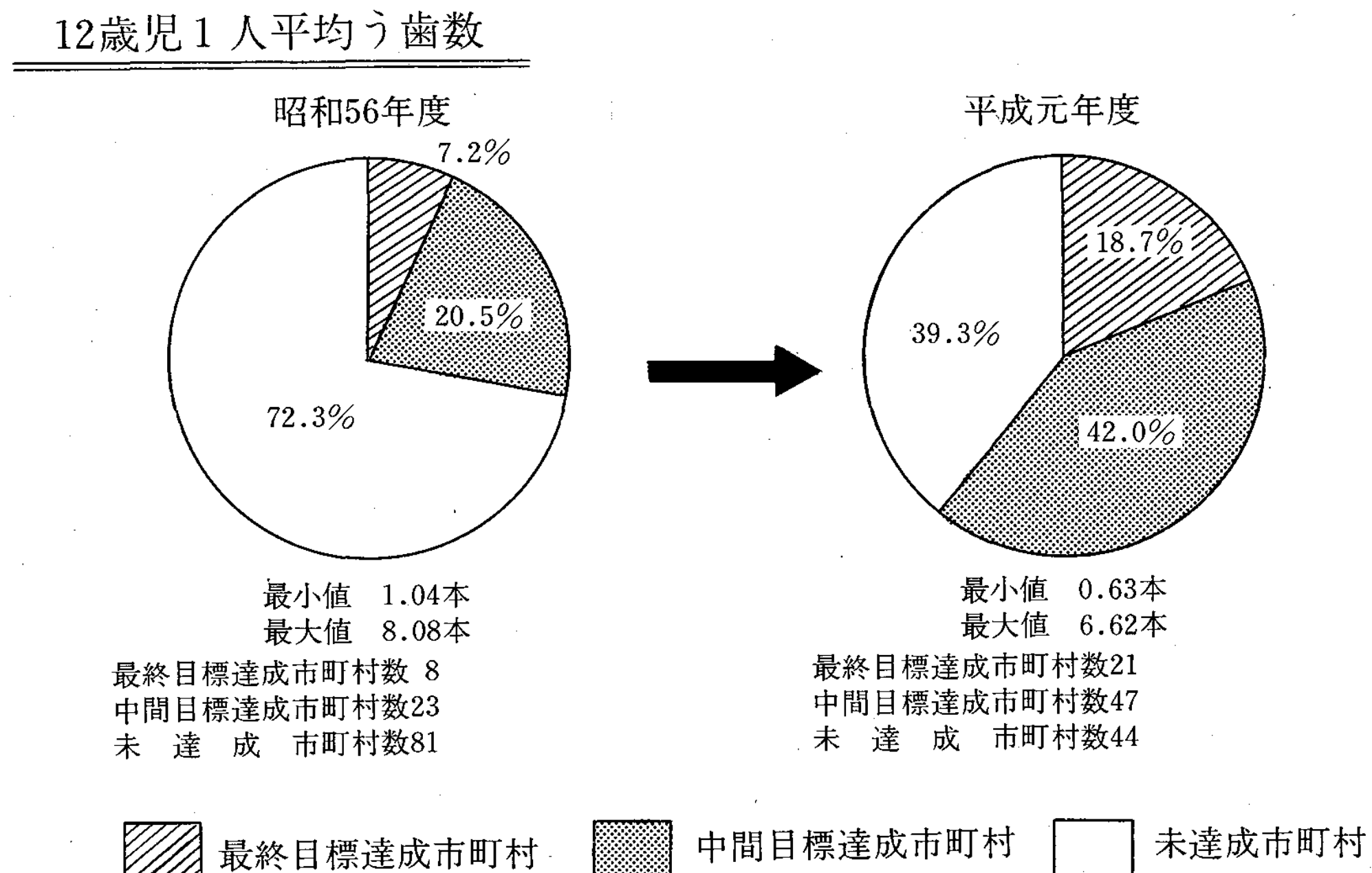


図1 12歳児1人平均う歯数の目標達成市町村の割合

新潟県におけるこの運動で、今日の有意義な成果につながった要因と考えられる特徴は、1)具体的な目標値を設定したこと、2)う蝕予防対策としてフッ化物利用法を加えたこと、3)運動推進のための組織(行政、歯科医師会・大学等の専門機関、住民組織=子供の歯を守る会)の機能化、等を列挙することができる。本運動によってもたらされたインパクトを生かし、さらに思春期以後の歯周疾患予防を加え、生涯を通して歯を大切にす

ることの活動に発展させていくことが新たな課題である。

文 献

- 1) 新潟県環境保健部：むし歯半減10カ年運動の目標値と達成情況、1990.
- 2) Renson C. E. et al : Changing patterns of oral health and implications for oral health manpower part II, Int. Dent.J.1985; 35 : 235.

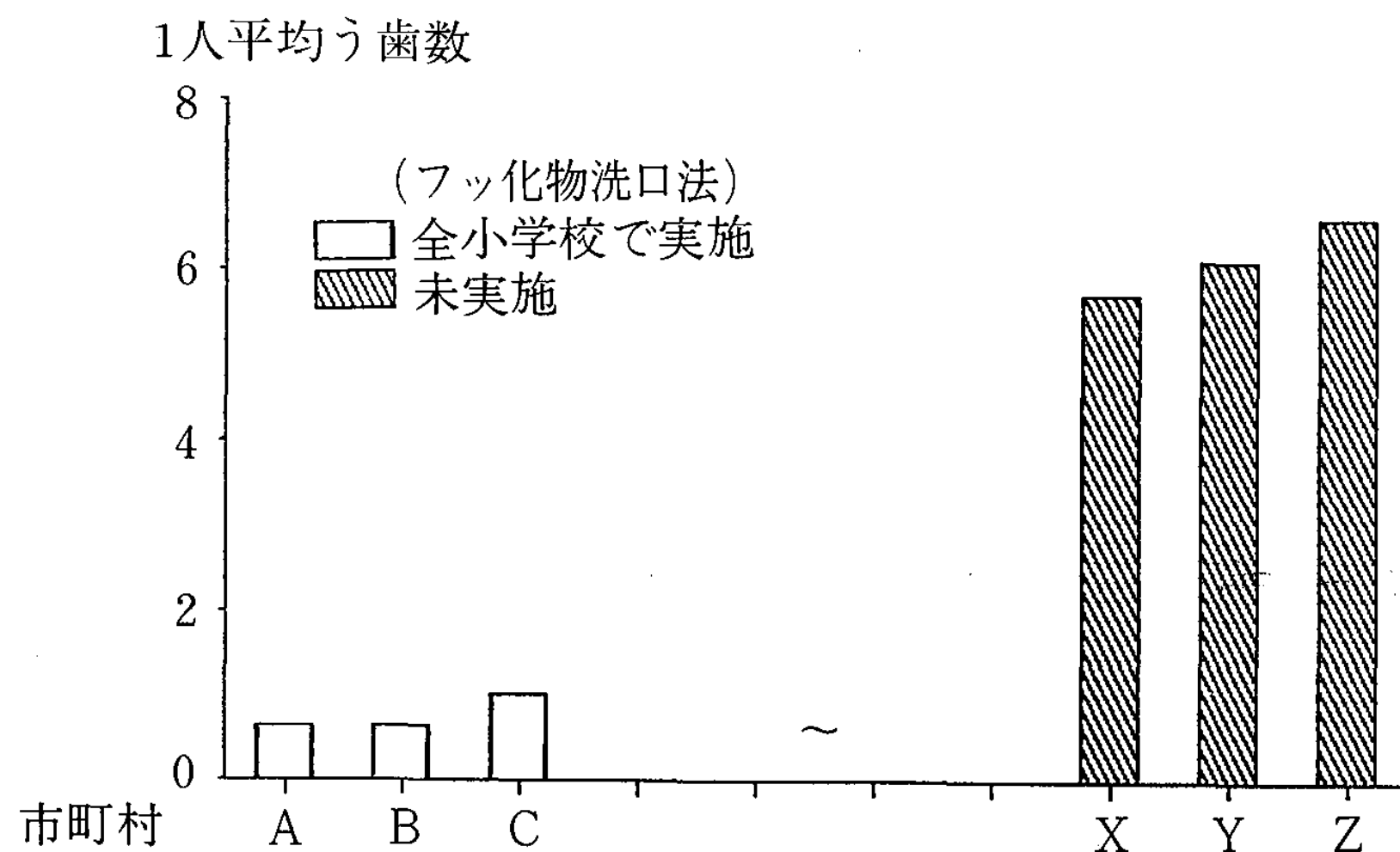


図2 12歳児1人当たりう歯数の地域(市町村)格差(1989年)

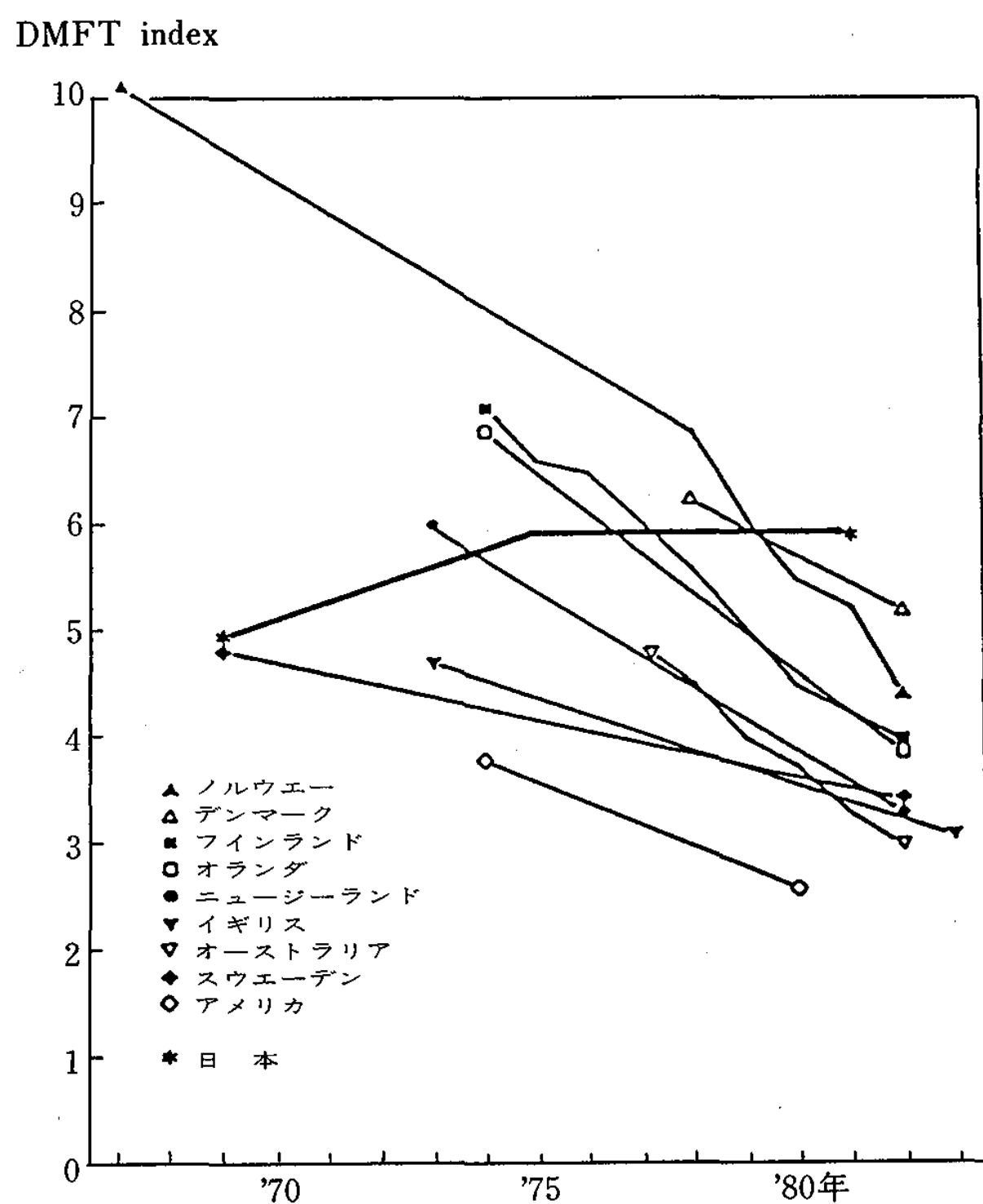


図3 各国の12歳児う歯数の推移 (1967年~1983年)